生成 AI 時代における報道コンテンツの保護：日本新聞協会の 2025 年 6 月 4 日声明の深層分析

Gemini Deep Research

I. エグゼクティブサマリー

2025 年 6 月 4 日、一般社団法人日本新聞協会（以下、NSK）は、「生成 AI における報道コンテンツの保護に関する声明」を発表した [1]。この声明は、生成 AI 技術の急速な進展と普及に伴い、報道コンテンツの無許諾利用が拡大している現状に対し、報道界の強い懸念と具体的な要求を表明するものである。NSK は主に、AI 開発事業者に対し、AI モデルの学習および利用段階の双方において「robots.txt 」の記述を尊重すること、報道コンテンツの利用に対する公正な対価の支払いまたはライセンス契約の締結、そして政府に対し、実効性のある法的・制度的枠組みの早急な整備を求めている [1]。

本声明の背景には、AI による無許諾なコンテンツ利用が報道機関のビジネスモデルに与える存立基盤に関わる脅威、情報生態系の健全性に対する懸念、AI 時代における著作権法の解釈と適用の問題、そして AI 技術革新の促進とコンテンツ創作者の権利保護という二つの要請間の緊張関係が存在する。特に、利用者が求める情報を AI が直接提供することで、報道機関のウェブサイトへのアクセスが減少する「ゼロクリックサーチ」問題の深刻化は、報道機関の収益機会を著しく損なうものとして強く問題視されている [3]。

本報告書は、NSK の 2025 年 6 月 4 日声明を詳細に分析し、その法的根拠、経済的影響、技術的背景、そして国内外の関連動向を包括的に考察する。具体的には、日本の著作権法（特に第 30 条の 4 及び第 47 条の 5）の解釈と適用、コンテンツ保護のための技術的手段（「robots.txt 」や電子透かし等）の有効性と限界、海外における同様の課題への対応（ライセンス契約事例、EU やオーストラリア、米国等での法的・政策的アプローチ）、そして AI 開発事業者、報道機関、政府・規制当局といった多様なステークホルダー間の利害と主張を検討する。

NSK の 2025 年の声明は、従来の許諾要求から一歩踏み込み、具体的な技術的遵守事項（「robots.txt 」）や法制度改革への強い要求を打ち出しており、これは AI 技術の急速な進化と、それに対する報道界の危機感の高まりを反映している [1]。この声明は、単に報道機関の経済的利益保護を求めるだけでなく、質の高いジャーナリズムの維持が困難になることによる国民の「知る権利」への影響という、より広範な民主主義的価値への警鐘をも含意している [1]。本報告書は、これらの多角的な論点を踏まえ、報道機関、AI 開発事業者、そして政策立案者に対する包括的な提言を提示する。

II. 日本新聞協会の 2025 年 6 月 4 日声明：深層分析

A. 中核的主張：コンテンツ保護、ライセンス、そして「robots.txt 」遵守要求の解読

2025 年 6 月 4 日に発表された NSK の声明は、生成 AI による報道コンテンツの利用に関して、報道機関の権利保護を求める強い意志を示すものであった [1]。その中核的主張は、AI サービス事業者に対する具体的な行動要求と、政府・国会への迅速な制度整備の要請に集約される。

第一に、NSK は AI サービス事業者に対し、AI モデルの学習段階と、検索拡張生成（RAG）のような利用段階の双方において、「robots.txt 」の記述を尊重するよう明確に要求している [1]。これは、報道機関が自らのコンテンツを AI による無許諾な学習や利用から保護するための基本的な意思表示であり、事業者がこれを無視する事例が確認されていることへの強い懸念が示されている [1]。この要求は、技術的には必ずしも万能ではない「robots.txt 」の限界を認識しつつも [9]、現状で取り得る即時的かつ具体的な対抗措置として、また、将来的な法的議論やライセンス交渉における重要な論点として位置づけられていると考えられる。すなわち、「robots.txt 」を遵守させることは、より長期的な法的・経済的解決策が確立されるまでの間、報道機関が一定のコントロールを確保するための現実的な第一防衛線と捉えられている。

第二に、声明は、AI の開発とサービス提供が、報道機関の知的財産と多大なコストをかけて生み出されたジャーナリズムの努力を犠牲にして行われるべきではないという基本認識を強調している。この認識は、報道コンテンツの利用に対する公正な対価の支払いやライセンス契約の締結を求める根拠となっている。

第三に、NSK は政府および国会に対し、生成 AI 時代に対応した実効性のある法的・規制的枠組みを早急に整備するよう強く要請している [1]。これは、現行の著作権法や関連法規が、急速に進化する AI 技術によってもたらされる新たな課題に十分対応できていないとの認識に基づく。特に、AI 開発を担う巨大テック企業と個々の報道機関との間には著しい交渉力の格差が存在するという認識が背景にあり、市場原理だけに委ねた場合、報道機関にとって公正な結果が得られない可能性が高いとの懸念が、政府介入を求める声につながっていると言える。

B. 声明の文脈化：NSK の懸念の変遷と過去の提言

今回の声明は、NSK がこれまで表明してきた懸念の延長線上にあると同時に、その深刻度と具体性を増したものとして理解できる。例えば、2024 年 7 月 17 日の声明では、特に検索連動型の生成 AI（RAG）サービスが、著作権法第 47 条の 5 に定める「軽微利用」の範囲を超えて報道コンテンツを無断利用し、「ゼロクリックサーチ」を

引き起こしているとして、著作権侵害の可能性が高いと指摘していた[6]。また、NSK は一貫して、AI による学習利用には著作権者の許諾が必要であるとの立場を表明してきた[8]。

2025 年の声明は、これらの基本的な懸念を踏襲しつつ、AI 技術のさらなる進化と普及、特に RAG のような AI による出力が直接的に報道コンテンツと競合し、代替する状況が現実化していることへの危機感を強く反映している。従来の AI 学習データに関する一般的な懸念から、AI の「出力」そのものが報道機関のトラフィックと収益を直接的に奪うという、より具体的な脅威へと焦点が移ってきている。この変化は、NSK が「robots.txt」の遵守を学習段階だけでなく「利用」段階においても要求している点に明確に表れている[1]。

このような NSK の姿勢の硬化は、国内の状況だけでなく、国際的な動向にも影響を受けていると考えられる。世界各国の報道機関も同様の懸念を表明しており、一部では AI 開発企業に対する訴訟提起や、ライセンス契約の締結といった動きが活発化している[12]。これらの国際的な事例は、NSK の主張を後押しし、その要求内容を具体化する上での参考となっている可能性が高い。

C. 「ゼロクリックサーチ」の脅威と報道機関への経済的影響

「ゼロクリックサーチ」とは、ユーザーが検索エンジンの結果ページや AI による要約表示のみで必要な情報を得てしまい、コンテンツ提供元である報道機関のウェブサイトを訪問しない現象を指す[3]。NSK は、この問題が生成 AI によってさらに深刻化し、報道機関の広告収入や購読者獲得といったビジネスモデルの根幹を揺るがすと警鐘を鳴らしている[6]。

この懸念は、単なる杞憂ではない。既に、検索プラットフォームやソーシャルメディアからのニュースサイトへの流入トラフィックは減少傾向にあり、AI 駆動型の検索インターフェースがこの傾向を加速させる可能性が指摘されている[18]。従来の検索エンジンが提供するスニペット表示でさえゼロクリックサーチを誘発していたが[17]、生成 AI、特に RAG は、より包括的で物語性のある回答を直接生成するため[6]、ユーザーが元記事を参照する必要性を大幅に低下させる。これは、報道機関が自社プラットフォーム上でコンテンツを提供し、広告や購読を通じて収益化するという、ウェブにおける既存の価値交換モデルを根本から覆すものである[18]。

AI によるゼロクリックサーチがもたらす経済的脅威は、報道機関の経営を圧迫し、結果として取材体制の縮小や質の低下を招きかねない。これは、メディアの多様性や、国民の「知る権利」を支えるジャーナリズムの基盤そのものを危うくする可能性がある。

III. 法的迷宮のナビゲーション：日本の著作権法と生成 AI

A. 主要条文の解釈：AI 時代における著作権法第 30 条の 4 と第 47 条の 5

日本の著作権法において、生成 AI と報道コンテンツの関係を考える上で特に重要なのが、第 30 条の 4 と第 47 条の 5 である。

著作権法第 30 条の 4 は、「著作物に表現された思想又は感情を自ら享受し又は他人に享受させることを目的としない利用」について、著作権者の利益を不当に害しない限り、原則として許諾なく著作物を利用できると定めている [1]。AI 開発事業者は、AI モデルの学習行為がこの「非享受目的利用」に該当し、適法であると主張する傾向がある。しかし、NSK をはじめとする報道機関側は、AI による学習の結果生成される出力物が、元となる報道コンテンツと類似・依拠関係にあり、市場における代替性を有する場合、著作権者の利益を「不当に害する」として、同条の適用範囲外であると反論している。この「不当に害する場合」という但し書きの解釈が、現在の議論の中心的な争点の一つとなっている。第 30 条の 4 は、高度な生成 AI が普及する以前に導入された規定であり [25]、その射程が現代の AI 技術にどこまで及ぶのか、法解釈が技術の進展に追いついていない状況が露呈している。

一方、著作権法第 47 条の 5 は、検索サービスに付随する著作物の「軽微な利用」（スニペットやサムネイル表示など）を、一定の条件下で許容する規定である [1]。NSK は、生成 AI、特に RAG システムが報道記事を元に生成する詳細な要約は、この「軽微な利用」の範囲を明らかに超えており、同条の保護を受けられないと主張している [6]。

これらの条文の解釈を巡る対立は、単なる学術論争に留まらない。その帰趨は、AI とニュースの相互作用に関する日本における法的なデフォルトポジションを決定づけ、報道機関がライセンス交渉において有する交渉力に直接的な影響を与える。AI 開発事業者に有利な広範な解釈がなされれば、彼らがライセンス契約に応じるインセンティブは低下するだろう。NSK が法改正を強く求めている背景には [1]、現行法の曖昧さや潜在的な解釈が報道機関にとって不利に働くことへの懸念がある。

B. 「robots.txt 」の難題：日本における法的地位と技術的プロトコル

「robots.txt 」は、ウェブサイト運営者が検索エンジンなどのクローラーに対し、サイト内のどの部分へのアクセスを許可または禁止するかを指示するための技術的なプロトコルである。それ自体は法的な拘束力を持つ契約ではないものの、その記述を無視した行為は、法的な紛争において特定の状況証拠となり得る [9]。

NSK は 2025 年 6 月 4 日の声明で、AI 事業者に対し「robots.txt 」の記述を AI 学習お

よび利用の双方において「順守すべき」と強く要求している[1]。この背景には、著作権法第 47 条の 5 の施行規則において、「robots.txt」等により元著作物の収集を禁じている場合には軽微利用の規定が適用されない旨が定められており[1]、「robots.txt」に一定の法的意義が付与されていることがある。NSK はこの点を足がかりに、「robots.txt」によるコンテンツ保護の意思表示を AI 学習全般に対しても尊重するよう求めている。これは、「robots.txt」を無視する行為が、著作権法第 30 条の 4 における「著作権者の利益を不当に害する」行為に該当し得るという主張を補強する狙いもあると考えられる。

さらに、文化庁が 2024 年 3 月に示した「AI と著作権に関する考え方について」では、販売目的のデータベース等から技術的措置を回避してコンテンツを収集する AI 学習行為は、著作権法第 30 条の 4 但書に該当し得る（つまり、権利制限の対象とならない可能性がある）と言及しており[1]、これも「robots.txt」の重要性を間接的に高めるものとなっている。

「robots.txt」の遵守を求めることは、AI 開発事業者に対し、データ収集慣行に関する透明性を高めることを促す戦略的な動きでもある。遵守のためにはクローラーがこれらの指示を識別し尊重する必要があり、NSK が併せて要求しているクローラーのユーザーエージェント（UA）情報の公開[3]と相まって、AI によるデータ収集活動をより可視化し、説明責任を問いやすくする効果が期待される。

C. 政府見解：文化庁のスタンスとその含意

文化庁が 2024 年 3 月に公表した「AI と著作権に関する考え方について」は、AI と著作権を巡る国内の議論において重要な指針となっている[1]。この文書は、AI 学習が著作物に表現された思想・感情の享受を目的とせず、かつ著作権者の利益を不当に害さない場合には、著作権法第 30 条の 4 に基づき原則として許諾なく行えるとしながらも、重要な留保条件を付している。

特に注目すべきは、報道機関のようにコンテンツ販売やデータベース提供を事業とするウェブサイトから、技術的保護手段（「robots.txt」によるアクセス制限もこれに含意され得る）を回避して AI 学習のためにデータを収集する行為は、著作権者の利益を不当に害するものとして第 30 条の 4 の権利制限の対象とならない可能性が高い、との見解を示した点である[1]。これは、有料購読モデルやアーカイブ・データベース販売を行う多くの報道機関にとって、AI による無許諾なデータ利用に対抗する上で有力な論拠となる。

さらに、文化庁の見解は、AI の「学習段階」と「生成・利用段階」を区別して論じて

いる点も重要である[27]。たとえ学習行為が一定の条件下で適法と判断される場合でも、その学習結果を用いて生成された AI 出力物（例えば RAG による記事要約など）が、著作権法第 47 条の 5 の「軽微利用」の範囲を超える場合には、別途著作権者の許諾が必要であると整理している[1]。この区別は、AI 開発事業者が適法な学習を根拠にあらゆる種類の出力を正当化することを牽制するものであり、報道機関が AI サービスによる市場競争への直接的な影響を訴える上で不可欠な視点を提供する。

文化庁の見解は、それ自体が法的拘束力を持つものではないが、裁判所の判断や関係者間の交渉において大きな影響力を持つ。報道機関にとっては、自社のコンテンツ保護戦略を構築し、AI 開発事業者との交渉を進める上での重要な拠り所となる。

D. 改革への道：「知的財産推進計画 2025」と法改正要求

日本政府は、AI 時代における知的財産権のあり方について検討を進めており、その方向性の一つが「知的財産推進計画 2025」に示されている[30]。この計画は、AI が既存の知的財産制度にもたらす新たな課題を認識し、AI による発明や創作物の権利のあり方、AI 開発者の貢献評価、発明者認定基準の明確化などを今後の検討課題として挙げている。また、クリエイター支援の観点から、著作物の権利保護や利益分配の仕組みの見直し、スキルの可視化、クリエイター還元の強化といった環境整備の方向性も示唆している[30]。

しかし、NSK は同計画の策定に向けた意見の中で、現行の法体系が生成 AI 時代に対応したものとは言い難く、著作権法の改正を含めた具体的な法整備を早急に打ち出すべきであると主張している[26]。NSK は、計画が一部の課題を「今後の検討課題」としている点に対し、現状の喫緊の課題が解決されないままでは不十分であるとの立場を示しており、政府の審議ペースと報道業界が感じる危機感との間にギャップが存在する可能性がうかがえる。

自民党の AI プロジェクトチームや情報通信戦略調査会も、AI ガバナンスに関する提言の中で、知的財産権の尊重と適切な AI 利活用の促進、AI による偽情報対策の重要性などを指摘している[31]。AI 戦略会議においても、著作権問題の克服、創作者へのリスペクトと保護、イノベーション促進と権利侵害防止のバランス、国民への啓発といった論点が議論されている[29]。

これらの政府や政党内の動きは、問題意識が共有されつつあることを示しているが、具体的な法改正に至るまでには、さらなる議論と政治的決断が必要となるだろう。「知的財産推進計画 2025」に盛り込まれた「クリエイター支援」や「利益分配」といった文言は、厳密な著作権侵害の成否とは別に、AI によって影響を受けるクリエイターへの

新たな補償メカニズムや支援システムの構築に向けた議論の端緒となる可能性も秘めている。

IV. 変動する潮流：生成 AI がニュースエコシステムに与える変革的影響

A. 経済的逆風：「フリーライド」、収益多様化、そして持続可能なジャーナリズムの探求

NSK は、AI サービスが報道機関の多大なコストと労力をかけて制作されたコンテンツに「タダ乗り（フリーライド）」していると強く批判している[6]。この「フリーライド」問題は、報道機関の経済的基盤を揺るがす深刻な課題である。Google の AI Mode や AI Overviews のような AI 駆動型機能は、ユーザーの検索クエリに対して直接的な回答を生成するため、報道機関のウェブサイトへのクリックスルーを減少させ、結果として広告収入という伝統的な収益の柱を侵食する[18]。一部の報告では、AI 概要機能の導入後、特定のサイトでトラフィックが 70％以上減少したケースも指摘されている[20]。Google 自身が、一部の文脈で検索結果からニュースを除外しても広告収入への影響は限定的であるとの調査結果を示したことは、報道機関の不安をさらに増大させた[18]。

この「フリーライド」問題は、根本的な価値のミスマッチを露呈している。AI 企業は、学習データやリアルタイム情報として質の高い最新ニュースコンテンツから多大な恩恵を受ける一方で、報道機関はそのコンテンツ制作コストを負担しながらも、見合った対価を得られていない。これは市場の失敗につながりかねず、質の高いニュースの供給不足を招く恐れがある。

このような経済的圧力に対し、報道機関は収益源の多様化を迫られている。購読モデルの強化、イベント開催、アフィリエイト収入、寄付、その他関連ビジネスへの展開などが進められているが[22]、これらの新たな収益源が、AI による伝統的な広告・トラフィックモデルへの打撃を完全に補填できるかは未知数であり、特に小規模な報道機関にとっては厳しい状況が続く可能性がある。この状況は、オーストラリアのニュースメディア交渉法のような、より構造的な解決策への希求を加速させるかもしれない[36]。

さらに、トラフィックの減少は単なる経済問題に留まらない。報道機関のブランドの可視性や社会的役割にも影響を及ぼす。ユーザーが主に AI によって統合されたニュースに接するようになれば、個々の報道機関の独自の声、編集方針、ブランドアイデンティティが希薄化し、読者との関係性が弱まる可能性がある。これは、多様なジャーナリズムの声が社会に届きにくくなることにも繋がりかねない。

B. ジャーナリズムの健全性の堅持：誤情報・偽情報との対峙とニュースの質の確保

生成 AI は、誤情報、偽情報、そして「ディープフェイク」を容易に生成・拡散する能力を持ち、情報に対する国民の信頼を損なう潜在的な危険性をはらんでいる[7]。国民の間でも、AI が生成する情報の正確性に対する懸念は高い[42]。AI がもっともらしい虚偽情報を生成する「ハルシネーション」は、ニュースの要約や AI による出力に紛れ込む可能性があり、引用元として表示された報道機関の信頼性を傷つける恐れがある[7]。NSK が実施した調査では、生成 AI 利用者の約 6 割が誤った AI 回答を経験したと報告されている[26]。

このような状況下で、検証、ファクトチェック、倫理的な報道を重視するプロフェッショナルなジャーナリズムの役割は、偽情報に対する防波堤としてますます重要性を増している[45]。しかし、皮肉なことに、AI 生成コンテンツの氾濫が信頼できる人間による検証済みジャーナリズムの価値を高める一方で、AI システムが同時に報道機関の収益基盤を侵食する場合、その価値を社会に提供し続ける能力が損なわれるというジレンマが生じる。つまり、質の高いジャーナリズムへのニーズが高まる一方で、その経済的基盤が弱体化するという危険なパラドックスである。

AI による偽情報との戦いは、コンテンツ認証技術のような技術的解決策だけでなく、調査報道やファクトチェック能力を備えた、資金的に安定したジャーナリズムエコシステムの存在を前提とする。NSK の要求は、報道機関がこの重要な社会的機能を維持するための資源を確保するための主張と見ることもできる。

報道機関自身も、AI をニュース制作や要約に活用する際に、効率性と伝統的なジャーナリズムの価値（徹底性、正確性、倫理的配慮）との間でバランスを取るという課題に直面している[41]。AI ツールが人間のジャーナリストの責任を代替するのではなく、あくまで補強する形で責任を持って統合される必要がある。

C. 変革期のニュースルーム：日本および世界における AI 導入戦略

報道機関は、AI による外部からのコンテンツ利用という課題に直面する一方で、自らの業務効率化や新たなサービス開発のために AI 技術を積極的に導入する動きも見せている。この二重性は、現代のニュースルームが置かれた複雑な状況を象徴している。

日本の報道機関における AI 活用事例としては、朝日新聞社による記事の自動要約システム「TSUNA」や校正支援 API「TyE」、データジャーナリズムへの応用、さらには AI 短歌のような創造的分野への試みがある[48]。読売新聞グループでは、マーケティング、イベント告知、FAQ サイト構築などに AI を活用している[50]。LINE ヤフーニュースは、重要ニュースの選定や見出し生成を行う「AI トピ」機能を導入している[52]。琉球

朝日放送（QAB）では、災害報道などでの多言語対応を目指し、AI アナウンサーを導入している[54]。また、NEC のようなテクノロジー企業は、放送局向けにリアルタイム顔認証システムなどを提供し、報道業務を支援している[55]。

世界的に見ても、ニュースルームにおける AI 導入は加速している。ロイター・インスティテュートの 2025 年のレポートによると、メディアリーダーの 87%が自社ニュースルームが生成 AI によって全面的またはある程度変革されていると回答しており、特にバックエンドの自動化、テキスト記事の音声化、AI による記事要約、翻訳、AI チャットボットや検索インターフェースの開発に関心が高い[21]。トムソン・ロイター財団の報告書は、グローバルサウスのジャーナリストが、公式な AI ポリシーや研修の不足といった障壁に直面しつつも、記事作成、編集、調査、文字起こし、翻訳、ファクトチェック、アイデア生成などに AI を活用している実態を明らかにしている[56]。JournalismAI のようなプラットフォームは、世界中のニュースルームにおける AI 活用事例を収集・共有し、知見の普及に貢献している[57]。

これらの導入事例の多くは、既存のジャーナリズム業務の効率化や拡張（オーグメンテーション）に主眼が置かれており、調査報道や主要なレポーティング機能そのものを AI に置き換えるものではない。しかし、AI 技術の進化に伴い、このオーグメンテーションとリプレイスメント（置き換え）の境界線は曖昧になる可能性があり、ジャーナリストの労働組合からは、AI がジャーナリストの仕事を奪い、人間の持つジャーナリスティックなスキルや判断の価値を低下させることへの懸念が表明されている[58]。NSK 自身も、AI が取材・報道を代替することはないと主張しているが[1]、これは技術の進展によって常に検証される命題となるだろう。

特に、QAB の AI アナウンサー[54]や各社が検討する AI 翻訳機能[21]のような多言語対応への動きは、ニュースコンテンツのリーチを飛躍的に拡大させる可能性を秘める一方で、AI 翻訳の質やニュアンスの正確性、そして各言語市場におけるローカルジャーナリズムへの潜在的な影響といった新たな論点も提起している。

V. グローバルな岐路：AI とニュースコンテンツの相互作用に関する国際的対応とモデル

生成 AI と報道コンテンツを巡る課題は日本に特有のものではなく、世界各国で同様の議論と対応が模索されている。以下に主要な国・地域における法的・規制的アプローチと、注目すべき報道機関と AI 開発事業者間のライセンス契約の概況を示す。

表 1：AI とニュースコンテンツに関する国際的な法的・規制的アプローチの比較分析

国・地域	主要な法律・イニシアチブ	中核原則・メカニズム	現状	報告されている成果・課題
日本	著作権法第 30 条の 4、第 47 条の 5 の解釈、知的財産推進計画 2025 [1]	AI 学習のための例外規定、検索サービスにおける軽微利用、権利者の利益を不当に害しないこと	現行法解釈と「考え方」提示、法改正議論中	NSK は現行法不備を主張、政府はバランス重視 [1]
EU	EU 著作権指令第 15 条（報道出版物の保護に関する隣接権）[59]	報道出版社への新たな権利付与、情報社会サービス事業者によるオンライン利用に対する公正な報酬請求権、ハイパーリンクや「ごく短い抜粋」は対象外	各国で国内法化完了（一部除く）	一部ライセンス契約締結。ただし、経済的利益の規模、交渉の透明性、交渉力格差に課題。「ごく短い抜粋」の定義の曖昧さ [59]
オーストラリア	ニュースメディア交渉法 (News Media Bargaining Code) [36]	指定デジタルプラットフォームとの誠実交渉義務、合意不成立の場合は最終提案仲裁	法律施行中。Google、Meta が主要対象	正式指定なしでも交渉法の「脅威」により Google、Meta から推定 2 億豪ドル超の支払い。中小報道機関も対象に [36]。Meta は契約数限定的
米国	著作権法、「フェアユース」の法理に基づく訴	AI 学習データの利用が「変容的利用」であり、原著作物の市場	多数の訴訟が進行中（例：NYT 対 OpenAI）	法的判断は未確定で、解決には数年を要する見込み。一部ライ

	訟[13]	を害さないとするフェアユース抗弁。著作権は表現を保護し、事実やアイデアは保護しないとの主張		センス契約も並行して締結[13]
カナダ	著作権法、訴訟[13]	報道機関が著作権侵害で AI 企業を提訴。AI 企業はフェアディーリング等を主張	訴訟進行中	法的判断は未確定

表 2：主要な報道機関と AI 開発事業者間のライセンス契約概要

報道機関	AI 開発事業者	発表・報道時期	主要な公表条件（例）	報告・推定価値（例）
Financial Times	OpenAI	2024 年 4 月[14]	ChatGPT へのコンテンツ提供（要約、引用、リンク）、FT 記事によるモデル改善、新規 AI 製品共同開発	非公表
AP 通信	OpenAI	2023 年 7 月[66]	OpenAI のモデル学習に AP のニュースアーカイブを利用、ChatGPT での AP コンテンツ利用	非公表
Axel Springer	OpenAI, Microsoft	2023 年 12 月 (OpenAI), 2024 年 4 月	OpenAI モデル学習へのコンテンツ提供、	OpenAI との契約は数百万ユー

		(Microsoft) [15]	Microsoft との提携拡大（AI チャット体験、広告、クラウド）	ロ/年と報道
News Corp	OpenAI, Google	2024 年 5 月 (OpenAI), 2023 年 2 月 (Google) [65]	OpenAI：コンテンツ提供、ジャーナリズム支援。Google：コンテンツ提供	OpenAI との契約は 5 年間で 2 億 5000 万ドル超と報道 [65]
New York Times	Amazon	2025 年 5 月 [12]	Alexa 等での NYT コンテンツ（要約、抜粋）のリアルタイム表示、Amazon の基盤モデル学習への利用	非公表
Le Monde	OpenAI	2024 年 3 月 [66]	ChatGPT へのコンテンツ提供、フランス語での情報アクセス向上	非公表

A. ライセンス契約の状況：先駆的合意と新たな報酬モデル

国際的には、報道機関と AI 開発事業者との間で、報道コンテンツの利用に関するライセンス契約を締結する動きが活発化している。OpenAI は特に積極的で、Financial Times [14]、AP 通信 [66]、Axel Springer [15]、News Corp [65]、Le Monde [66] など、多数の報道機関と契約を結んでいる。Amazon も New York Times との間で、Alexa でのコンテンツ利用や AI モデル学習を目的とした契約を締結した [12]。Google も News Corp や AP 通信と契約している [65]。

これらの契約に共通する要素としては、報道機関の過去記事アーカイブおよび最新記事へのアクセス許諾、AI モデルの学習への利用、AI 製品（チャットボット等）におけるコンテンツやその要約の表示（多くの場合、出典明記と元記事へのリンク付き）、そして場合によっては読者向けの新たな AI 製品の共同開発などが挙げられる [12]。

報酬モデルについては、画一的なものはなく、様々な形態が模索されている。AI モデ

ル学習のための包括的な年間ライセンス料（フラットフィー）、AI が生成した回答における引用回数などに応じたレベニューシェア（例えば Perplexity AI のプログラム[69]）、AI ツールや分析データへのアクセスといった現物供与（Value-in-kind）[69]、あるいはこれらを組み合わせたバンドルパートナーシップなどが見られる[69]。ProRata のような企業は、アルゴリズムによる貢献度評価に基づき、プラットフォームとコンテンツ創作者間で収益を折半するモデルを提唱している[70]。

これらのライセンス契約の締結は、一部の AI 開発事業者が、訴訟リスクを回避し、データ調達の正当性を確保するための戦略的な動きと見ることができる。たとえ法廷では広範な「フェアユース」を主張し続けるとしても[13]、主要なコンテンツ提供者との間で個別に合意を形成することは、事業継続性の観点からも合理的である。しかし、報酬モデルの多様性は、報道コンテンツの AI における「市場価格」がいまだ流動的で実験段階にあることを示しており、これが交渉の長期化や契約条件の格差を生む一因となっている。また、契約条件の多くは非公開であり[64]、業界標準の形成を難しくしている。報道機関側からは、現在の報酬水準が、特に質の高い調査報道などの制作コストを十分に反映していないとの懸念も表明されている[69]。これらの契約の成否は、報道機関のコンテンツの価値や独自性、そして交渉力に大きく左右されるため、資金力のある大手報道機関が有利な条件を確保する一方で、中小の報道機関が公正な対価を得るのに苦慮するという、格差拡大の可能性も指摘されている[64]。

B. 規制の枠組みと法的介入

1. EU 著作権指令（第 15 条）：評価

EU では、2019 年に採択された「デジタル単一市場における著作権指令」の第 15 条が、報道出版物のオンライン利用に関する出版社の権利（隣接権）を定めている[59]。これは、ニュースアグリゲーターや検索エンジンといった情報社会サービス提供者による報道出版物のオンライン利用に対し、出版社が許諾を与えたり禁止したりする排他的権利を認め、その利用に対する公正な報酬を得ることを目的としている。ただし、個人的・非商業的利用、ハイパーリンク、個々の単語や「ごく短い抜粋」の利用は、この権利の対象外とされている[59]。

第 15 条の導入は、当初、デジタル社会における利用許諾の円滑化や利用者の法的安定性の確保といった点で肯定的に評価されたが[71]、その後の各国での国内法化と運用においては、いくつかの課題が浮上している。加盟国間での国内法化の足並みの乱れや、「ごく短い抜粋」の定義の曖昧さなどから、権利範囲の解釈にばらつきが生じている[59]。実際に報道機関が得られた経済的利益の規模や、交渉における透明性、プラットフォーム事業者との交渉力格差については、依然として懸念が残っている[60]。一部の研究

では、コンテンツ価値が過小評価されているとの指摘もある[60]。

EU の第 15 条は、既存のオンラインサービス事業者（アグリゲーター、検索エンジン）を主な対象として構想されたものであり、生成 AI 開発事業者によるコンテンツ利用（特に「学習」目的）に対して、どの程度直接的な効力を持ち得るかは、今後の法解釈や運用に委ねられている部分が大きい。

2. オーストラリアのニュースメディア交渉法：成果と教訓

オーストラリアでは、2021 年に「ニュースメディア・デジタルプラットフォーム義務的交渉法（News Media Bargaining Code）」が成立した[36]。この法律は、オーストラリアのニュース事業者と、指定された大手デジタルプラットフォーム（当初は Google と Meta を想定）との間の著しい交渉力格差を是正し、ニュースコンテンツの利用に対する公正な対価の支払いを促すことを目的としている。その中核的なメカニズムは、誠実な交渉の義務付けと、交渉が不調に終わった場合の「最終提案仲裁（Final Offer Arbitration）」制度である[36]。

この法律の導入は、大きな成果を上げたと評価されている。最も注目すべきは、Google も Meta も法律に基づく正式な「指定」を受ける前に、多くの報道機関との間でニュース利用に関する契約を締結した点である[36]。これは、仲裁という強制力のある解決手段が背景にあることの「脅威」が、プラットフォームに交渉を促す強力なインセンティブとなったことを示している。推定では、Google と Meta から報道機関に対し、総額 2 億オーストラリアドルを超える支払いが行われたとされ、これはオーストラリアのジャーナリストの給与総額のかなりの部分に相当すると言われている[36]。この枠組みは、大手報道機関だけでなく、中小の地方紙なども含めた幅広い報道機関が恩恵を受ける形となった[36]。

オーストラリアのモデルは、政府による規制的枠組みが、プラットフォームと報道機関との間の交渉力格差を是正し、実質的な対価の支払いを実現する上で有効であることを示した事例と言える。ただし、このモデルが、Google や Meta といった特定の巨大プラットフォームを対象としたものであったのに対し、より多数の多様なプレイヤーが存在する生成 AI 開発事業者のエコシステムにそのまま適用できるかについては、さらなる検討が必要である。

3. 米国：訴訟と「フェアユース」の法理

米国では、生成 AI による著作物の利用を巡る問題は、主に訴訟を通じて争われている。New York Times 社が OpenAI 社と Microsoft 社を著作権侵害で提訴した事例[12]や、多くの作家が AI 企業を相手取って集団訴訟を起こしている事例などが代表的であ

る。

これらの訴訟において、AI 開発事業者側が依拠する主要な法的抗弁は、「フェアユース（公正利用）」の法理である。フェアユースは、著作権で保護された著作物であっても、批評、解説、報道、教育、研究などの目的のために、一定の条件下で許諾なく限定的に利用することを認める米国の著作権法上の規定である。AI 開発事業者は、AI モデルの学習のために著作物を利用する行為は、新たな価値を生み出す「変容的利用（Transformative Use）」であり、原著作物の市場を不当に害するものではないため、フェアユースに該当すると主張している[13]。OpenAI は、有料コンテンツへのアクセスは避け、データを変容させて利用しており、著作権は表現を保護するものであって事実やアイデアは保護しないと主張している[13]。

一方、報道機関や作家側は、AI による出力物が原著作物と実質的に類似しており、直接的な競合関係に立ち、有料課金の回避やビジネスモデルの根幹を揺るがすとして、フェアユースの適用を否定している[13]。

フェアユースの判断は、①利用の目的と性格、②著作物の性質、③利用された部分の量と実質性、④利用が著作物の潜在的市場または価値に与える影響、という 4 つの要素を総合的に考慮してケースバイケースで行われるため、その適用は予測困難性が高い。この法的な不確実性が、訴訟の多発と、予防的なライセンス交渉の複雑化を招いている。米国の訴訟の行方は、フェアユースや類似の著作権制限規定が生成 AI の文脈でどのように解釈されるかについて、国際的にも大きな影響を与える可能性がある[64]。OpenAI が著作物の利用制限を中国との国家競争力や安全保障の問題と結びつけて論じている点も[63]、この議論に地政学的な側面を加えている。

C. 多国間協議：G7 広島 AI プロセスと OECD の取り組み

生成 AI に関する国際的なルール形成の動きとしては、G7 広島 AI プロセスや経済協力開発機構（OECD）における議論が注目される。2023 年の G7 広島サミットでは、「広島 AI プロセス」が立ち上げられ、その成果として「G7 首脳声明」、「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際指針」、及び「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範」が発出された[72]。

これらの文書、特に国際行動規範では、AI 開発組織に対し、著作権で保護されたコンテンツを含む知的財産権やプライバシーを尊重するための適切な保護措置を導入し、適用される法的枠組みを遵守することを奨励している[72]。また、訓練データの質管理、有害なバイアスの軽減、訓練データセットの適切な透明性の確保なども求められている[72]。

OECD も AI に関する原則（人間中心の価値、公平性、透明性、安全性、アカウンタビリティ等）を策定しており、日本の AI 政策もこれらの国際的な議論と整合性を図りながら進められている[28]。

これらの国際的なイニシアチブは、AI ガバナンスに関するハイレベルな倫理的・原則的枠組みを提供するものであるが、知的財産権保護に関する具体的な法的拘束力や執行メカニズムを伴うものではない。その実効性は、各国政府がこれらの原則を国内法や具体的な規制・政策にどのように反映させていくかにかかっている。ただし、訓練データセットの透明性確保といった原則が広く受け入れられれば[72]、コンテンツ権利者が自らの著作物の利用状況を把握し、対価交渉を行う上で間接的な支援となる可能性はある。

VI. 技術的攻防か協調的解決か：ニュースコンテンツのための技術的保護手段

報道コンテンツを生成 AI による無許諾利用から保護するための技術的手段についても、様々な議論と開発が進められている。NSK が強く遵守を求める「robots.txt」から、より高度な電子透かし技術やコンテンツ来歴証明技術に至るまで、その有効性と限界を理解することが重要である。

表 3：技術的コンテンツ保護手段の有効性と限界

技術	説明	主な用途	関係者による有効性評価	既知の限界・脆弱性
robots.txt	クローラーへのアクセス指示ファイル[9]	クローラーの動作制御、AI 学習用クローリング拒否	NSK は遵守を強く要求[1]。一部 AI 事業者は尊重を表明[75]	自主的プロトコルであり無視可能[9]。高度なボットは回避可能[10]。検索と AI 学習用クローラーの区別が困難な場合あり[3]
IP ブロッキング／レート制限	特定 IP アドレスからのアクセス遮断やリクエス	不正ボット対策、過度なクローリング防止	一時的な効果はあるが、分散 IP や高度なボット	回避が比較的容易

	ト頻度制限		には効果限定的[10]	
CAPTCHA	人間とボットを区別するためのチャレンジ・レスポンス型テスト	ボットによる自動アクセス防止	高度な AI は突破可能[10]	ユーザー体験を損なう可能性
電子透かし（例：SynthID、OpenAI の実験的技術）	コンテンツに識別情報を埋め込む技術（可視・不可視）[76]	AI 生成コンテンツの識別、著作権情報埋め込み	Google の SynthID など開発進む。OpenAI も実験[76]。知的財産推進計画 2025 でも言及[30]	除去・改変の可能性[77]。テキストへの効果的埋め込みは困難。標準化途上
Content Authenticity Initiative (CAI)	Adobe 主導。コンテンツの来歴を記録・表示するオープン標準[76]	デジタルコンテンツの来歴証明、偽情報対策	BBC、Microsoft などが参加。エコシステム構築目指す	広範な採用と相互運用性が鍵。ユーザー教育も必要
C2PA (Coalition for Content Provenance and Authenticity)	コンテンツの来歴と真正性を証明するための技術標準[78]	メディアの真正性証明、編集履歴追跡	France TV などで PoC 実施[81]。BBC も採用例あるが課題も[78]	メタデータ改竄や不正な署名の可能性。視覚的コンテンツ自体の真正性証明は困難との指摘[78]。標準化と普及が課題

A. 「robots.txt 」の再評価：限界、有効性、そして強化された標準の必要性

「robots.txt」は、ウェブサイト運営者がクローラーの動作を制御するための基本的な手段であるが、その有効性には限界がある。これは自主的なプロトコルであり、全てのクローラーがこれを尊重するとは限らない。特に、悪意のあるボットや、公知の情報を収集することは公正利用の範囲内と考える一部の AI 開発者は、「robots.txt」の指示を無視する可能性がある[9]。また、「robots.txt」はクローリングを管理するものであ

り、他のサイトからのリンクが存在すれば、クローリングを禁止したページでも検索結果にインデックスされる可能性は残る[9]。

NSK が「robots.txt」の遵守を強く求める背景には[1]、その技術的な完璧さよりも、コンテンツ利用に関する許諾の有無（あるいは明確な拒否）を示す普遍的で明確なシグナルとしての役割を重視している点があると考えられる。たとえプロトコル自体が自主的なものであっても、明確な「Disallow」指示を無視する行為は、特に文化庁が示す技術的措置回避に関する見解[1]と併せて考慮された場合、AI 開発事業者側の悪意や意図的な権利侵害を推認させる一要素となり得る。

しかし、現状の「robots.txt」の運用には課題も多い。NSK が指摘するように、AI 学習用クローラーと検索インデックス用クローラーが区別されていないため、報道機関が選択的にアクセスを許可／拒否することが困難な場合がある[3]。また、クローラーのユーザーエージェント（UA）情報が公開されない、あるいは偽装される場合、どの事業者がどのような目的でコンテンツを収集しているのかを特定することも難しい。これらの問題を解決するためには、「robots.txt」プロトコルの拡張や、AI 学習用クローラーの UA 標準化、情報公開といった、より強化された技術的・運用的枠組みの構築が求められる。

B. コンテンツ来歴証明技術の革新：電子透かし、CAI、C2PA

「robots.txt」のようなアクセス制御技術に加え、コンテンツ自体に来歴情報や真正性情報を付与する技術開発も進んでいる。これには、電子透かし、Content Authenticity Initiative (CAI)、C2PA (Coalition for Content Provenance and Authenticity) といった取り組みが含まれる。

電子透かしは、画像、動画、音声、文書などのデジタルコンテンツに、人間には知覚困難な形で識別情報や著作権情報を埋め込む技術である[76]。Google の「SynthID」は AI 生成画像に透かしを付加し、OpenAI もテキストへの透かし埋め込みを実験している（ただし、偶発的な特殊文字の挿入であるとの主張もある）[76]。これらの技術は、AI によって生成されたコンテンツと人間が作成したコンテンツを区別したり、著作権者を特定したりするのに役立つ可能性がある。日本の「知的財産推進計画 2025」においても、「電子透かし」が著作権保護や AI 生成物識別のための技術として言及されている[30]。

CAI は Adobe が主導し、BBC や Microsoft などが参加するイニシアチブで、デジタルコンテンツの「栄養成分表示」のような、改竄検知可能な来歴情報を提供するオープン標準の確立を目指している[76]。C2PA は、CAI と連携し、コンテンツの作成から編集、

配信に至るまでの来歴を暗号技術を用いて追跡・記録するための技術標準を開発している[81]。これらの技術は、報道機関（例：BBC、France TV の概念実証[78]）によって、偽情報対策やジャーナリズムの信頼性向上を目的として導入が試みられている。

これらのコンテンツ来歴証明技術は、「robots.txt」のようなアクセス「遮断」から、コンテンツの「追跡と証明」へとアプローチを転換させるものである。コンテンツが一度流通し始めるとコントロールが難しくなるという課題に対し、コンテンツ自体に永続的な情報を付与することで対応しようとする試みである。しかし、これらの技術も万能ではない。電子透かしは除去されたり改変されたりする可能性があり、特にテキストへの効果的な埋め込みは技術的難易度が高い[77]。C2PA についても、メタデータの真正性は証明できても、表示されている画像や映像そのものの視覚的内容が真実であるかまでは保証できないとの批判や、悪用の可能性も指摘されている[78]。

これらの技術が真に有効性を発揮するためには、コンテンツ制作者、プラットフォーム事業者、AI ツール開発者、そして最終的には利用者に至るまで、エコシステム全体での広範かつ相互運用可能な形での採用と、技術の限界に関する正しい理解（メディアリテラシー教育を含む）が不可欠である。また、これらの技術は著作権保護だけでなく、AI 生成コンテンツと人間による創作物を区別するという点でも重要性を増している。AI が生成したコンテンツは、人間の創作的関与がなければ一般に著作権保護の対象とならないため[82]、この区別は法的な権利関係を明確にする上でも、またジャーナリズムにおける透明性と読者からの信頼を維持する上でも極めて重要である[43]。

VII. 多様なステークホルダーの対話：相反する利害の調停

生成 AI と報道コンテンツを巡る問題は、AI 開発事業者、報道機関・ジャーナリスト、そして政府・規制当局という、それぞれ異なる利害と視点を持つ主要なステークホルダー間の複雑な相互作用の中で展開されている。

A. AI 開発事業者：イノベーションと責任のバランス

AI 開発事業者は、高性能な AI モデルを構築・訓練するためには、著作物を含む膨大なデータへのアクセスが不可欠であると主張することが多い[63]。彼らは、米国の「フェアユース」や日本の著作権法第 30 条の 4 における非享受目的利用といった法的例外規定を根拠に、自らのデータ利用行為の正当性を主張する[13]。その利用は変容的であり、原著作物の市場を代替するものではないとの立場を取る。また、全ての訓練データに対してライセンス料を支払うことは、イノベーションを阻害し、国際競争力を削ぐことになるとの懸念も表明している[84]。OpenAI は、著作物の利用制限が中国に対する米国の AI 開発競争において不利になるとの論陣を張っている[63]。

しかし、このような主張の一方で、一部の AI 開発事業者は、訴訟リスクの高まりや社会的な批判を受け、報道機関との間で個別のライセンス契約を締結する動きも見せている（V.A.参照）。また、robots.txt の尊重やオプトアウトメカニズムの提供といった自主的な対応を示す企業もある[75]。この背景には、AI 技術がデータに依存する一方で、そのデータの無秩序な取得が既存の知的財産権やコンテンツ制作者の経済モデルと衝突するという根本的な緊張関係がある。AI 開発事業者は、この緊張関係を自社に有利な形で乗り切るため、訴訟と選択的ライセンス契約、そしてフェアユースの広範な適用を求める公的議論という、多面的な戦略を展開していると言える。

「ライセンスコストがイノベーションを阻害する」という主張は、新たな規制や知的財産権の主張に直面したテクノロジー産業からしばしば聞かれるものである。しかし、公正な対価の支払いが、より持続可能で多様なコンテンツエコシステムを育成し、結果として質の高い AI 学習データを提供することに繋がるという視点も見過ごされがちである。AI 開発における「国家競争力」の議論も、倫理的配慮や公正な市場慣行よりも急速な技術開発を優先するリスクをはらんでいる。

B. 報道機関とジャーナリスト：公正な価値評価と倫理的 AI の提唱

NSK に代表される報道機関は、著作権侵害、AI による「フリーライド」や「ゼロクリックサーチ」がもたらす経済的持続可能性の危機、そして AI による偽情報拡散がジャーナリズムの信頼性を損なうことへの強い懸念を表明している[1]。これに対し、声明の発表、政府へのロビー活動、そして一部の海外報道機関による訴訟提起やライセンス契約締結といった対抗措置を講じている[13]。

報道機関は、AI 技術そのものに反対しているわけではない。多くは自社業務の効率化や新サービス開発のために AI を導入している（IV.C.参照）。彼らの主な反対は、外部の AI 事業者が自社の価値あるコンテンツを無許諾・無対価で利用し、それによって報道機関のビジネスモデルと社会的役割が脅かされることに対してである。

「公正な価値（Fair Value）」の実現は中心的な要求であるが、その定義と達成は複雑である。利用されるコンテンツの量だけでなく、その質、適時性、そして特に調査報道などにかかる制作コストをどのように評価に反映させるかという問題があり、標準化されたライセンス契約の締結を困難にしている[69]。

さらに、ジャーナリストの労働組合も、この議論において重要な役割を担いつつある[58]。彼らは、企業の知財権や収益といった懸念に加え、AI による仕事の自動化、ジャーナリズムの質の維持、AI 利用における倫理、そしてジャーナリスト個人の権利や労働条件といった問題にも焦点を当てている。AI はジャーナリストを支援するツールであ

るべきであり、置き換えるものであってはならず、その利用方法についてはジャーナリスト自身が判断に関与できるべきであるとの主張は[58]、議論に不可欠な人間的側面を加えている。

C. 政府と規制当局の役割：一貫した国家戦略の策定

日本政府は、「知的財産推進計画 2025」の策定[30]や文化庁による「AI と著作権に関する考え方」の公表[1]、AI 戦略タスクフォースの設置[86]などを通じて、AI と知的財産権の問題に対する認識と検討を進めている。自民党内の AI プロジェクトチームや情報通信戦略調査会も、AI ガバナンス、知的財産権の尊重、適切な AI 利用の促進、AI の安全性確保、AI による偽情報対策などに関する提言を行っている[31]。AI 戦略会議の議論においても、著作権問題の克服、創作者へのリスペクトと保護、イノベーションと権利侵害防止のバランス、国民への啓発の重要性などが確認されている[29]。

これらの動きは、日本政府がイノベーション促進と権利保護のバランスを取りながら、「ソフトロー」または「ガイダンス先行」型のアプローチを志向していることを示唆している。しかし、NSK のように具体的な法改正を求めるステークホルダーからは、このアプローチが遅すぎるとか、実効性に欠けるとの批判も出ている。

日本は、G7 広島 AI プロセスへの積極的な関与[72]や、「AI フレンドリーな国」としての国際的地位の確立を目指しており[31]、責任ある AI ガバナンスにおけるリーダーシップを発揮しようとしている。国内の AI と報道コンテンツを巡る紛争を、公正かつ革新的な方法で解決することは、この国際的な目標達成にも資するだろう。

政府が AI の安全性や偽情報対策にも注力している点は[26]、報道機関の懸念と軌を一にする。報道機関側は、信頼できるニュースソースを保護することが「悪しき AI」の拡散防止にも繋がると主張しており、この共通の懸念は、報道機関と政府が協力して政策的解決策を見出す上での接点となり得る。

VIII. 統合と戦略的洞察

生成 AI と報道コンテンツを巡る問題は、著作権法の解釈、報道機関の経済的存立基盤、技術の進歩と倫理、そして情報生態系の健全性といった複数の側面が複雑に絡み合っている。NSK の 2025 年 6 月 4 日声明は、この多面的な課題に対する報道界の強い危機感と、具体的な行動変容を求める切実な訴えを象徴している。

この問題の核心には、伝統的な人間の創造性に基づくオリジナルコンテンツの価値（及びそれを保護する知的財産権）と、AI が大規模なデータ処理と統合を通じて生み出す新たな価値との間のパラダイムシフトが存在する。現行の法制度やビジネスモデルは、

これらの異なる価値観を調和させるのに苦慮している。報道機関は多大なコストを投じてオリジナルコンテンツを制作し、それが著作権によって保護され、経済的価値を持つと認識している。一方、AI 開発事業者は、著作物を含む膨大なデータを処理することで新たな価値（AI モデルやその生成物）を生み出す。両者の衝突は、AI による価値創造が、対価を支払うことなく原著作物の市場価値を低下させたり、代替したりする場合に顕在化する。これは単なる法的・技術的問題ではなく、AI 時代において社会がどのような形の創造や情報伝達を重視し、評価するのかという根本的な問いを投げかけている。

AI 技術の発展速度は、法制度や規制当局の対応速度を一貫して上回っており、この「ギャップ」が不確実性と紛争を生み出す温床となっている。NSK の声明が示すように [1]、RAG のような新たな AI 機能が急速に登場し普及する中で、法制度や国際的な枠組み（例：G7 広島 AI プロセス [72], OECD の議論 [28]）は本質的に審議に時間を要する。この速度のミスマッチは、規制や判例が確立される頃には技術がさらに進化し、新たな課題が生じているという状況を常態化させる。これに対応するためには、より機動的で適応力のあるガバナンスモデルが求められるが、その実現は容易ではない。

日本においては、伝統的に重視されてきた関係者間の合意形成や業界自主規制といったアプローチが、AI の破壊的な性質や主要な AI 開発事業者のグローバルな事業展開によって挑戦を受けている。主要な AI プレイヤーの多くは多国籍企業であり、その事業慣行は米国や EU といった主要市場における法的解釈や世界戦略によって形成される。したがって、日本国内の政策はこれらの国際的な力学を考慮に入れる必要があり、伝統的に好まれてきた手法よりも踏み込んだ措置が実効性のためには求められるかもしれない。「AI フレンドリーな国」を目指すという日本の目標 [31] は、自国の強力なコンテンツ産業の保護という要請との間で、慎重なバランス取りを必要とする。

IX. 包括的提言

生成 AI と報道コンテンツの共存共栄に向け、以下に各ステークホルダーへの提言をまとめる。

A. 日本新聞協会（NSK）および加盟報道機関へ

1. **著作権法改正への継続的な働きかけ**：著作権法、特に第 30 条の 4 および第 47 条の 5 の生成 AI に関する解釈を明確化し、「robots.txt 」の法的意義を強化するための法改正を引き続き強く提言する。
2. **標準化されたライセンスの枠組みと価値評価モデルの開発・提案**：AI によるニュースコンテンツ利用に関する標準的なライセンス条件や、コンテンツの価値を公正

に評価するためのモデル（例：ProRata のモデル[70]、オーストラリアの交渉法から得られる原則[36]）を、国際事例も参考にしつつ積極的に開発・提案する。

3. **コンテンツ認証・来歴技術への投資と普及促進**：プロフェッショナルなジャーナリズムを明確に識別し、利用状況を追跡可能にするため、C2PA や電子透かしといったコンテンツ認証・来歴技術への投資と業界内での普及を推進する。
4. **団体交渉の推進**：特に中小規模の報道機関の交渉力を高めるため、大手 AI 開発事業者に対する団体交渉の枠組み構築を検討・推進する。
5. **国民および政策立案者への啓発活動**：オリジナルジャーナリズムの価値と、AI による無許諾・無対価利用がもたらす経済的・社会的影響について、国民および政策立案者への理解を深めるための啓発活動を継続的に実施する。
6. **自社業務における責任ある AI 活用**：効率化やイノベーションのために AI ツールを自社業務に導入・活用する際には、明確な倫理ガイドラインを策定し、責任ある利用を徹底する。

B. AI 開発企業および生成 AI サービス事業者へ

1. **「robots.txt 」の尊重**：AI モデルの学習および出力生成の双方において、コンテンツ利用許諾に関する基本的な意思表示として「robots.txt 」の記述を尊重する。
2. **公正かつ透明なライセンス契約の推進**：著作権保護されたニュースコンテンツを利用する際には、報道機関と積極的に協議し、公正かつ透明なライセンス契約の締結を目指す。
3. **訓練データセットおよびデータ収集方法の透明性向上**：商業的に合理的な範囲内で、AI モデルの訓練に用いたデータセットやデータ収集方法に関する透明性を高める。
4. **適切な帰属表示の実施**：報道機関のコンテンツに依拠して AI が出力を生成する場合には、原典となるニュースソースへの適切な帰属表示（クレジット、リンク等）を保証する堅牢なメカニズムを実装する。
5. **偽情報対策への投資**：自社プラットフォームを通じて偽情報や誤情報が生成・拡散されることを防ぐため、技術的対策および倫理的配慮への投資を強化する。
6. **コンテンツ認証・来歴技術への協力**：報道業界や標準化団体と協力し、コンテンツ認証・来歴技術の開発と採用を推進する。

C. 日本の政策立案者、立法府、規制当局へ

1. **著作権法の見直しと明確化**：著作権法、特に第 30 条の 4 および第 47 条の 5 について、ニュースコンテンツの特性や「著作権者の利益を不当に害する場合」の判断基準を考慮し、AI による学習および出力生成に関するルールを明確化するための改正を早急に検討・実施する。「robots.txt 」の法的効果についても明確化を図

る。

2. **公正な対価メカニズムの検討**：市場における交渉が機能不全に陥る場合を想定し、報道コンテンツの AI 利用に対する公正な対価支払いを保証するための枠組み（例：義務的交渉制度、仲裁メカニズム）の導入を、国際的なモデルも参考にしつつ検討する。
3. **技術標準の整備支援**：クローラー識別情報（ユーザーエージェント）の標準化や、コンテンツ来歴証明技術の開発・普及を支援する。
4. **メディアリテラシー教育の推進**：AI が遍在する情報環境において、国民が情報を批判的に評価し、偽情報や誤情報を見抜く能力を養うためのメディアリテラシー教育プログラムへの投資を強化する。
5. **国際協調とルール形成への積極的関与**：G7、OECD 等の国際的な議論に積極的に参加し、イノベーション促進と知的財産保護及び情報生態系の健全性維持のバランスの取れた AI ガバナンスに関するグローバルな規範形成に貢献する。
6. **「知的財産推進計画 2025」の具体的実行**：「知的財産推進計画 2025」[30] が、報道業界の喫緊の懸念に対応する具体的な行動計画と明確なタイムラインに結びつくよう、実効性のある施策を推進する。

X. 結論

生成 AI 技術は、報道のあり方、ニュースコンテンツの制作・流通・消費の様態に根源的な変革をもたらしつつある。日本新聞協会が 2025 年 6 月 4 日に発表した声明は、この変革期において報道機関が直面する深刻な課題と、知的財産としての報道コンテンツの価値を守り抜こうとする報道界全体の強い決意を示すものである。この声明は、単に一業界団体の意見表明に留まらず、世界中の報道機関が共有する根深い懸念を反映した、重要な行動喚起と位置づけられる。

生成 AI と報道コンテンツの未来を巡る問題は、著作権法の解釈という法的な次元、報道機関の経済的持続可能性という経営的な次元、AI 技術の倫理的な利用と偽情報対策という社会的な次元、そしてイノベーション促進と権利保護のバランスという政策的な次元が複雑に絡み合っている。この難題を乗り越え、質の高いジャーナリズムが AI 技術と共存し、社会の公器としての役割を果たし続けるためには、法制度の整備、報道機関と AI 開発事業者間の誠実な対話と公正なライセンス契約の確立、コンテンツ管理・認証のための新技術の開発と導入、そして AI に関する倫理規範の確立と遵守といった、多岐にわたる取り組みが不可欠である。

最終的には、報道機関、AI 開発事業者、そして政府・規制当局を含む全てのステークホルダーが、それぞれの責任を自覚し、建設的な対話を通じて協調的な解決策を模索す

ることが求められる。その努力の先にこそ、民主主義社会の基盤である信頼性の高い情報流通と、責任ある AI イノベーションが両立する、持続可能な未来が拓かれるであろう。

引用文献

1. 生成 AI における報道コンテンツの保護に関する声明 - 日本新聞協会, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.pressnet.or.jp/statement/broadcasting/250604_15900.html
2. パテントサロン 特許・知的財産情報サイト, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.patentsalon.com/
3. AI 事業者は「学習禁止の意思を順守すべき」 新聞協会 - Impress Watch, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/2020223.html
4. AI 事業者は「権利者の意思表示」尊重すべき——日本新聞協会、生成 ..., 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.itmedia.co.jp/aiplus/spv/2506/04/news126.html
5. セキュリティホール memo, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.st.ryukoku.ac.jp/~kjm/security/memo/
6. 生成 AI における報道コンテンツの無断利用等に関する声明｜通信 ..., 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.pressnet.or.jp/statement/broadcasting/240717_15523.html
7. 生成ＡＩによる報道コンテンツ利用 に対する意見, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoseido/r05_03/pdf/93954701_01.pdf
8. 日本新聞協会が激おこ！生成 AI と「記者等への不当な攻撃」に苦言も…それってダブルスタンダードでは？, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://zuru.org/2025/06/06/861/
9. Robots.txt Introduction and Guide | Google Search Central | Documentation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://developers.google.com/search/docs/crawling-indexing/robots/intro
10. Beyond Robot.txt: Modern Anti-Crawler Mechanisms - UNU Campus Computing Centre -, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://c3.unu.edu/blog/beyond-robot-txt-modern-anti-crawler-mechanisms
11. (PDF) The Liabilities of Robots.Txt - ResearchGate, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.researchgate.net/publication/389402528_The_Liabilities_of_RobotsTxt
12. ［ニュース解説］アマゾンとニューヨーク・タイムズの AI 契約 ..., 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://jobirun.com/amazon-nyt-ai-content-deal-alexa/
13. Generative AI and Copyright Issues Globally: ANI Media v OpenAI | TechPolicy.Press, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.techpolicy.press/generative-ai-and-copyright-issues-globally-ani-media-v-openai/
14. Financial Times announces strategic partnership ... - FT – About Us, 6 月 7, 2025

にアクセス、 https://aboutus.ft.com/press_release/openai
15. Microsoft and Axel Springer Forge AI Partnership for Media and Advertising, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.ctol.digital/news/microsoft-axel-springer-ai-partnership-media-advertising/
16. Axel Springer and Microsoft expand partnership across advertising, AI, content and Azure services - Source, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://news.microsoft.com/source/2024/04/29/axel-springer-and-microsoft-expand-partnership-across-advertising-ai-content-and-azure-services/
17. zero click(ゼロクリックサーチ)が SEO に与える影響は？対処法も解説 - バンソウ, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.sales-dx.jp/blog/zero-click-seo
18. グーグル、検索からニュースを消しても広告収入への影響は「ゼロ」との調査結果・・・メディア業界に揺さぶり - Media Innovation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://media-innovation.jp/article/2025/03/26/142303.html
19. AI 検索エンジンと消えゆくクリック——ニュースサイトの悲劇的な運命：トラフィック 96%減少 - note, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://note.com/yoshiyuki_hongoh/n/n546b7e83936c
20. 衝撃！「AI による概要」が表示されるようになったことでサイトのアクセス数が 70％以上減少《Bloomberg 報道》 | AI 時代の SEO 情報ブログ, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.web-planners.net/blog/archives/ai-overview-aeo.html
21. Journalism, media, and technology trends and predictions 2025 - Reuters Institute, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/journalism-media-and-technology-trends-and-predictions-2025
22. Journalism, Media, and Technology Trends and Predictions 2025 - Reuters Institute, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/2025-01/Trends_and_Predictions_2025.pdf
23. 生成ＡＩと著作権の現在地 ーこれまでの経緯・現状と論点の整理 - 参議院, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2024pdf/20240920031.pdf
24. 改正著作権法 第 30 条の 4 解説：AI・ビッグデータ時代の著作権法 - 虎ノ門法律特許事務所, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://chosakukenhou.jp/%E6%94%B9%E6%AD%A3%E8%91%97%E4%BD%9C%E6%A8%A9%E6%B3%95-%E7%AC%AC30%E6%9D%A1%E3%81%AE%EF%BC%94%E8%A7%A3%E8%AA%AC%EF%BC%9Aai%E3%83%BB%E3%83%93%E3%83%83%E3%82%B0%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E6%99%82/
25. 「AI と著作権に関する考え方について（素案）」の公表 - 牛島総合法律事務所, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.ushijima-law.gr.jp/client-alert_seminar/client-alert/20240116ai_copyright/
26. 「知的財産推進計画 2025」の策定に向けた意見｜著作権 - 日本新聞協会, 6 月 7, 2025 にアクセス、

https://www.pressnet.or.jp/statement/copyright/241218_15644.html
27. 文化審議会著作権分科会法制度小委員会 「AI と著作権に関する考え方について」 （素案・令和 6, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000267589
28. 令和 6 年版 情報通信白書｜著作権を含む知的財産権等に関する議論 - 総務省, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd141220.html
29. 第 3 回 AI 戦略会議 議事要旨 - 内閣府, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/3kai/gijiyoushi3kai.pdf
30. 「知的財産推進計画２０２５」が公表 – 日本が示す AI 活用におけるクリエイター保護の方針, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://innovatopia.jp/ai/ai-news/56650/
31. AI ホワイトペーパー 2024 — 世界一 AI フレンドリーな国へ — - 総務省, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.soumu.go.jp/main_content/000944148.pdf
32. — 世界一 AI フレンドリーな国へ —, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.taira-m.jp/AI%E3%83%9B%E3%83%AF%E3%82%A4%E3%83%88%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%83%91%E3%83%BC2024_%E6%A6%82%E8%A6%81%E7%89%88.pdf
33. 第 9 回 AI 戦略会議 議事要旨 - 内閣府, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_senryaku/9kai/gijiyoushi9kai.pdf
34. Google's AI Mode Sparks Industry Outcry over Original Journalism Threat - OpenTools, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://opentools.ai/news/googles-ai-mode-sparks-industry-outcry-over-original-journalism-threat
35. Google AI Mode is undermining original journalism - Press Gazette, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://pressgazette.co.uk/platforms/how-google-ai-mode-is-undermining-original-journalism/
36. Australia's News Media Bargaining Code Is a Major Success That the U.S. Can Emulate, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.newsmediaalliance.org/australias-news-media-bargaining-code-is-a-major-success-that-the-u-s-can-emulate/
37. 【米大統領選 2024】 トランプ氏支持者、AI 生成の偽画像で黒人有権者を誘導＝BBC 調査, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.bbc.com/japanese/articles/ckrxv91x0ego
38. With フェイク 2.0 時代における 偽・誤情報問題の未来と求められる対策 - 総務省, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.soumu.go.jp/main_content/000913230.pdf
39. Chaos and Credibility: A Snapshot of How AI Is Impacting Press Freedom and Investigative Journalism, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://gijn.org/stories/ai-impacts-press-freedom-investigative-journalism/
40. Journalism facing new threats from AI and censorship - UN News - the United Nations, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://news.un.org/en/story/2025/05/1162856
41. AI-Generated Content in Journalism: The Rise of Automated Reporting, 6 月 7,

2025 にアクセス、 https://trendsresearch.org/insight/ai-generated-content-in-journalism-the-rise-of-automated-reporting/
42. 電通、第 3 回「AI に関する生活者意識調査」を実施 - News（ニュース）, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.dentsu.co.jp/news/release/2024/1121-010804.html
43. 電通、「AI に関する生活者意識調査」を実施 - News（ニュース） - 電通ウェブサイト, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.dentsu.co.jp/news/release/2023/0913-010639.html
44. Americans largely foresee AI having negative effects on news, journalists, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.pewresearch.org/short-reads/2025/04/28/americans-largely-foresee-ai-having-negative-effects-on-news-journalists/
45. Journalism in the age of AI - The Kathmandu Post, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://kathmandupost.com/columns/2024/12/12/journalism-in-the-age-of-ai
46. 生成 AI の時代における メディアの役割, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.soumu.go.jp/main_content/000974749.pdf
47. Journalists' Perspectives on the Role of Artificial Intelligence in Enhancing Quality Journalism in Greek Local Media - MDPI, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.mdpi.com/2075-4698/15/4/89
48. AI で日本語のさらなる利活用を目指す朝日新聞社 | GDEP Solutions, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://gdep-sol.co.jp/gpu-insights/casestudy/asahi-shimbun-company/
49. 朝日新聞社M研に聞く AI 時代の新聞 東大新聞は AI を使いこなせるか, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.todaishimbun.org/ai_newspaper_20250117/
50. HubSpot 導入事例 | 株式会社読売新聞東京本社様, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.hubspot.jp/case-studies/yomiurigroup
51. 読売新聞で当社の AI サービスが取り上げられました - 株式会社プラグ, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.plug-inc.jp/news/4694/
52. LINE ヤフー、「Yahoo!ニュース」に生成 AI による記事選定機能「AI..., 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://k-tai.watch.impress.co.jp/docs/news/2009390.html
53. 旅行・食・ニュースをスマートに、LINE ヤフーが GW 前に生成 AI 機能を拡充 | Ledge.ai, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://ledge.ai/articles/line_yahoo_gw_ai_features
54. 急増するインバウンド 災害時に外国語で情報を届けるのは NEC の AI アナウンサー, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://jpn.nec.com/corporateblog/202505/03.html
55. AI 映像認識活用ソリューション: 先進・ICT - NEC Corporation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://jpn.nec.com/bv/hoso/ai_recognition.html
56. Journalism in the AI era: - Thomson Reuters Foundation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.trust.org/wp-content/uploads/2025/01/TRF-Insights-Journalism-in-the-AI-Era.pdf
57. Case Studies - JournalismAI, 6 月 7, 2025 にアクセス、

https://www.journalismai.info/resources/case -studies
58. News unions are grappling with generative AI. Our new study shows what they're most concerned about, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.niemanlab.org/2025/03/news-unions-are-grappling-with-generative-ai-our-new-study-shows-what-theyre-most-concerned-about/
59. The Post-DSM Copyright Report: the press publishers' right - COMMUNIA Association, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://communia-association.org/2024/02/19/the-post-dsm-copyright-report-the-press-publishers-right/
60. Report on the Results of the Consultation related to the Future of Media Commission Report Recommendation 6-9 on the Copyright Directive (EU) 2019 - Department of Enterprise, Trade and Employment, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://enterprise.gov.ie/en/publications/publication-files/results-of-consultation-re-future-of-media-commission-report-recommendation-copyright-directive-article-15.pdf
61. 4. Development and Impact of the News Media Bargaining Code - Parliament of Australia, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Committees/House/Communications/Regionalnewspapers/Report/Section?id=committees%2Freportrep%2F024888%2F79305
62. 巨大プラットフォームとメディア 公取委がニュース使用料をめぐる「共同要請」を認めた背景とは？, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://minpo.online/article/post-158.html
63. OpenAI Says It's "Over" If It Can't Steal All Your Copyrighted Work - Futurism, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://futurism.com/openai-over-copyrighted-work
64. How AI is reshaping copyright law and what it means for the news industry - Reuters Institute, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/news/how-ai-reshaping-copyright-law-and-what-it-means-news-industry
65. News generative AI deals revealed: Who is suing, who is signing? - Press Gazette, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://pressgazette.co.uk/platforms/news-publisher-ai-deals-lawsuits-openai-google/
66. Partnering with Axios expands OpenAI's work with the news industry, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://openai.com/index/partnering-with-axios-expands-openai-work-with-the-news-industry/
67. Financial Times の世界一流のジャーナリズムを ChatGPT で - OpenAI, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://openai.com/ja-JP/index/content-partnership-with-financial-times/
68. Reddit sues AI company Anthropic for allegedly 'scraping' user comments to train chatbot Claude, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://apnews.com/article/reddit-sues-ai-company-anthropic-claude-chatbot-f5ea042beb253a3f05a091e70531692d

69. AI content licensing lessons from Factiva and TIME - Digital Content Next, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://digitalcontentnext.org/blog/2025/03/06/ai-content-licensing-lessons-from-factiva-and-time/
70. ProRata aims to be pro publisher for revenue sharing on AI platforms - WAN-IFRA, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://wan-ifra.org/2025/01/prorata-aims-to-be-pro-publisher-when-it-comes-to-revenue-sharing-on-ai-platforms/
71. 著作権法改正状況及び関連政策動向 並びに拡大集中許諾制度に関する諸 外国調査（概要資料） - 文化庁, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chosakuken/pdf/93867701_01.pdf
72. 広島 AI プロセス等における著作権関係の記載について, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoseido/r05_04/pdf/93967801_07.pdf
73. 成果文書｜広島 AI プロセス, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.soumu.go.jp/hiroshimaaiprocess/documents.html
74. AI 事業者ガイドライン - 経済産業省, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20240419_1.pdf
75. Block AI Crawlers with Robots.txt File | Step-by-Step Guide - ColoCrossing, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.colocrossing.com/blog/blocking-ai-crawler-bots-using-a-robots-txt-file/
76. How Watermarking Protects AI-Generated Images & Video - Martech360, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://martech360.com/tech-content/content-management/how-watermarking-protects-ai-generated-images-and-videos/
77. Unseen Marks: Navigating OpenAI's Digital Watermarking in Generated Text, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://aragonresearch.com/navigating-openai-digital-watermarking-text/
78. C2PA and Authentication Updates - The Hacker Factor Blog, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.hackerfactor.com/blog/index.php?/archives/1065-C2PA-and-Authentication-Updates.html
79. How AI-generated imagery spreads misinformation and confusion, but can also combat censorship - LatAm Journalism Review, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://latamjournalismreview.org/articles/how-ai-generated-imagery-spreads-misinformation-and-confusion-but-can-also-combat-censorship/
80. Content Authenticity Initiative - The VII Foundation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://theviifoundation.org/report/nonprofit-collaborations/content-authenticity-initiative/
81. C2PA – a demystification Proof of Concept for automation | EBU Technology & Innovation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://tech.ebu.ch/publications/presentations/2025/pts2025/c2pa-demystification-proof-of-concept-for-automation

82. Robots Are Coming—But They Still Can't Register Copyright - Kilpatrick Townsend, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://ktslaw.com/en/insights/alert/2025/3/dc%20circuit%20holds%20the%20line%20on%20denying%20copyright%20protection%20to%20ai%20generated%20works
83. AI 生成物に著作権は発生するのか？侵害ケース 3 選と対策方法を解説 - 社内報ラボ, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://labo.liaison-kikaku.co.jp/column/h10_10055/3026/
84. AI Training, the Licensing Mirage, and Effective Alternatives to Support Creative Workers, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.techpolicy.press/ai-training-the-licensing-mirage-and-effective-alternatives-to-support-creative-workers/
85. International Coalition Of Worker Unions Declares Emergency Over AI Use In Animation, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.cartoonbrew.com/artist-rights/an-international-coalition-of-worker-unions-declares-emergency-over-ai-use-in-animation-247671.html
86. Japan to Set Up AI Strategy Task Force | Nippon.com, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www.nippon.com/en/news/yjj20250602009 70/
87. AI ガバナンスに関する議論の方向性について （ディスカッションペーパー） - 内閣府, 6 月 7, 2025 にアクセス、 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ningen/r5_1kai/siryo3.pdf